



兵庫労働局発表
平成27年4月30日(木)

担	職業安定部職業安定課
	課長 足立 靖行
	雇用情報官 藤本 孝之
当	電 話 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果(平成27年4月)

～7割の企業が賃金改定を実施～

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについて、個人消費には一部に弱めの動きがみられるなど不確実な状況となっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業(299人以下)10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

ヒアリングの実施期間

平成27年4月1日～平成27年4月15日

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況(前回調査 平成27年1月と対比)

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 23%(34%) 11P悪化《良い7%・多少良い16%》

・産業別

製造業 27%(35%) 8P悪化《良い8%・多少良い19%》

卸・小売業 16%(23%) 7P悪化《良い8%・多少良い8%》

運輸業 17%(43%) 26P悪化《良い3%・多少良い14%》

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 13%(15%) 2P改善《悪い2%・多少悪い11%》

・産業別

製造業	11% (14%)	3 P改善《悪い1%・多少悪い10%》
卸・小売業	11% (19%)	8 P改善《悪い4%・多少悪い7%》
運輸業	21% (14%)	7 P悪化《悪い4%・多少悪い17%》

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体	64% (51%)
・産業別	
製造業	62% (51%)
卸・小売業	73% (58%)
運輸業	62% (43%)

※運輸業は悪化

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成27年1月と対比）【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体	26% (26%)	同水準
・産業別		

製造業	28% (29%)	1 P悪化
卸・小売業	23% (15%)	8 P改善
運輸業	21% (25%)	4 P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体	11% (6%)	5 P悪化
・産業別		

製造業	14% (8%)	6 P悪化
卸・小売業	4% (8%)	4 P改善
運輸業	7% (0%)	7 P悪化

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体	63% (68%)
・産業別	
製造業	58% (63%)
卸・小売業	73% (77%)
運輸業	72% (75%)

※製造業、運輸業は悪化傾向であるが、卸・小売業は改善傾向

□今後の雇用調整について【P4】

99%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成27年1月）の100%から1ポイント悪化した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P5】

4%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成27年1月）の6%から2ポイント減少した。

「不足」と回答した企業は34%で、前回調査時の44%から10ポイント減少した。

また、正社員について「不足」と回答した企業（47社）に、今後3か月以内に従業員の中途採用予定の有無を質問したところ、98%の企業が

「採用予定がある」と回答した。

□賃金改定について（平成26年4月～平成27年3月末まで）【P13】
70%の企業が「増額を実施した」と回答した。

□今後の賃金改定について（平成27年4月～平成27年6月末まで（予定））【P14】
56%の企業が「増額を予定している」と回答した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P15】

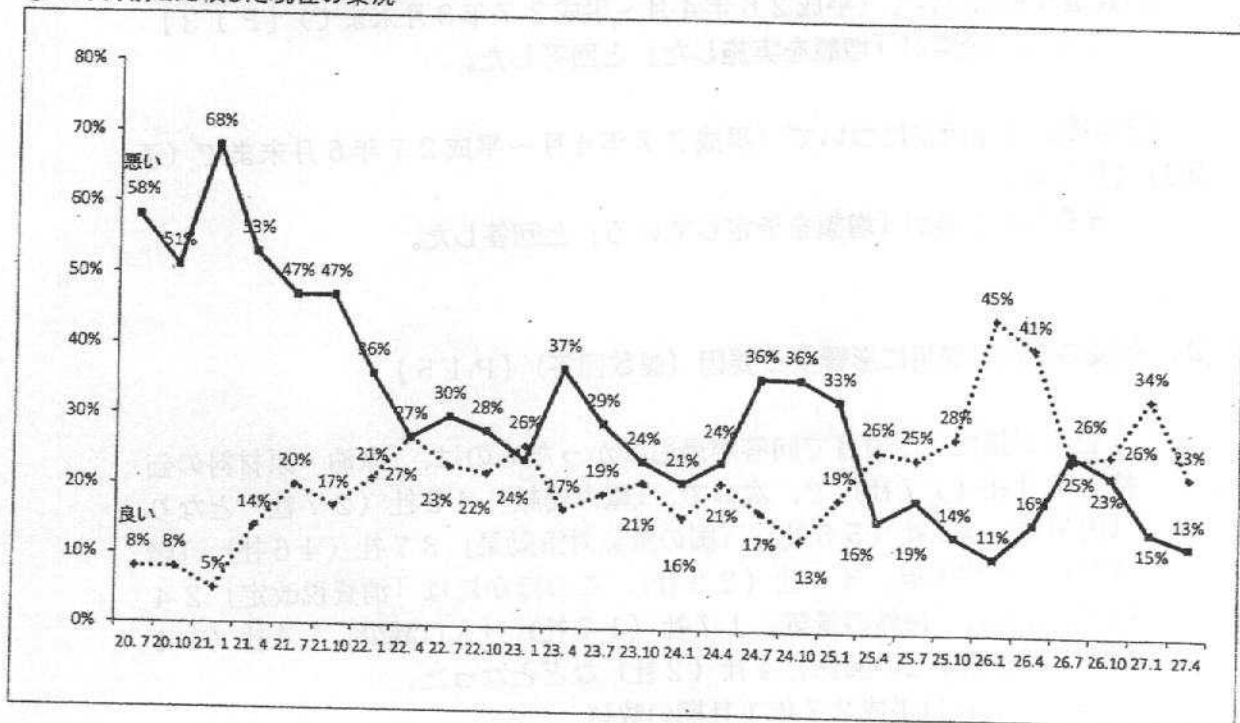
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」73社（77社）で、次いで、「電力需給」42社（27社）となり「円相場」41社（55社）、「国の景気対策効果」37社（46社）、「競争激化・価格破壊」34社（29社）、このほかには「消費税改定」24社（23社）、「海外の景気」17社（17社）、「人口減少」14社（14社）、「近隣諸国との関係」4社（2社）などとなった。

*（ ）内は平成27年1月期の数値

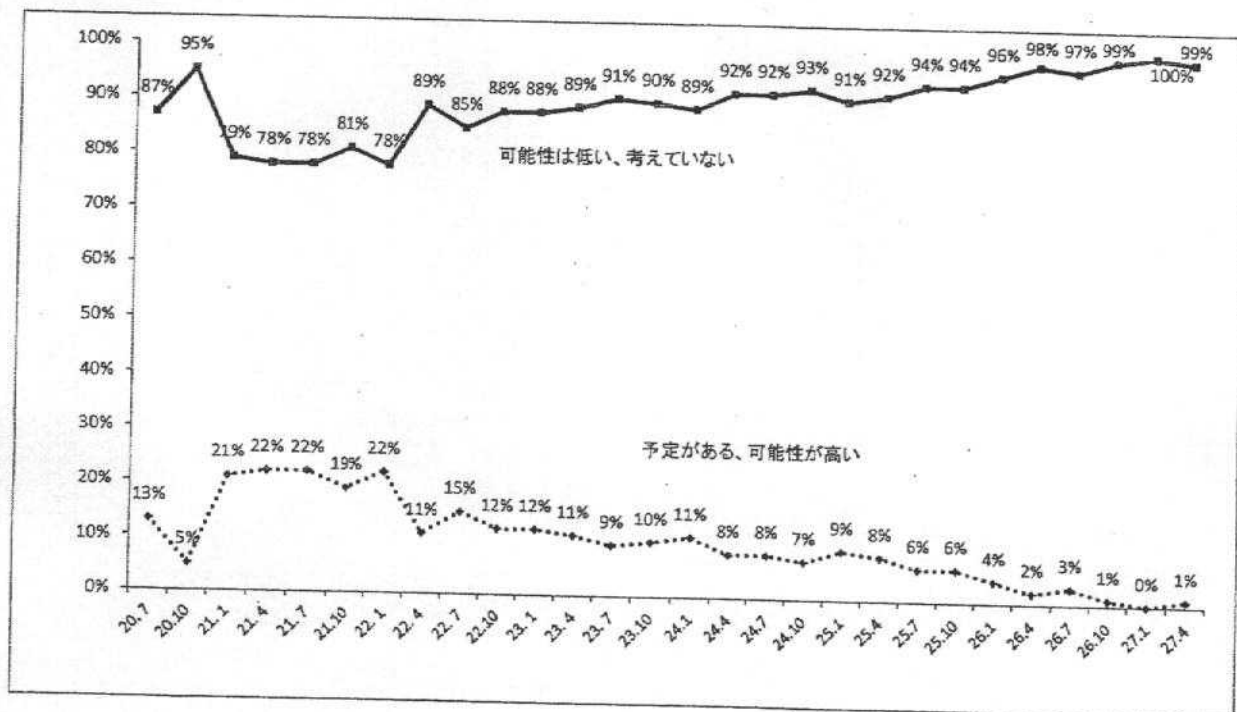
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

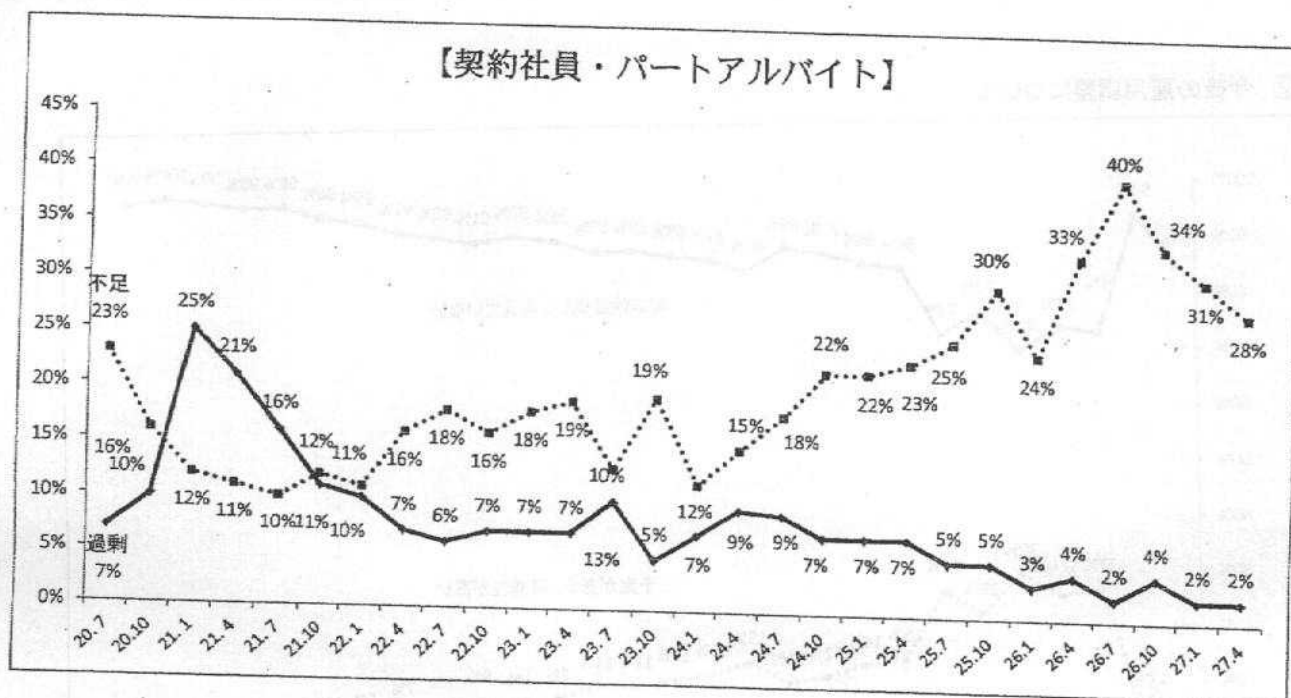
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

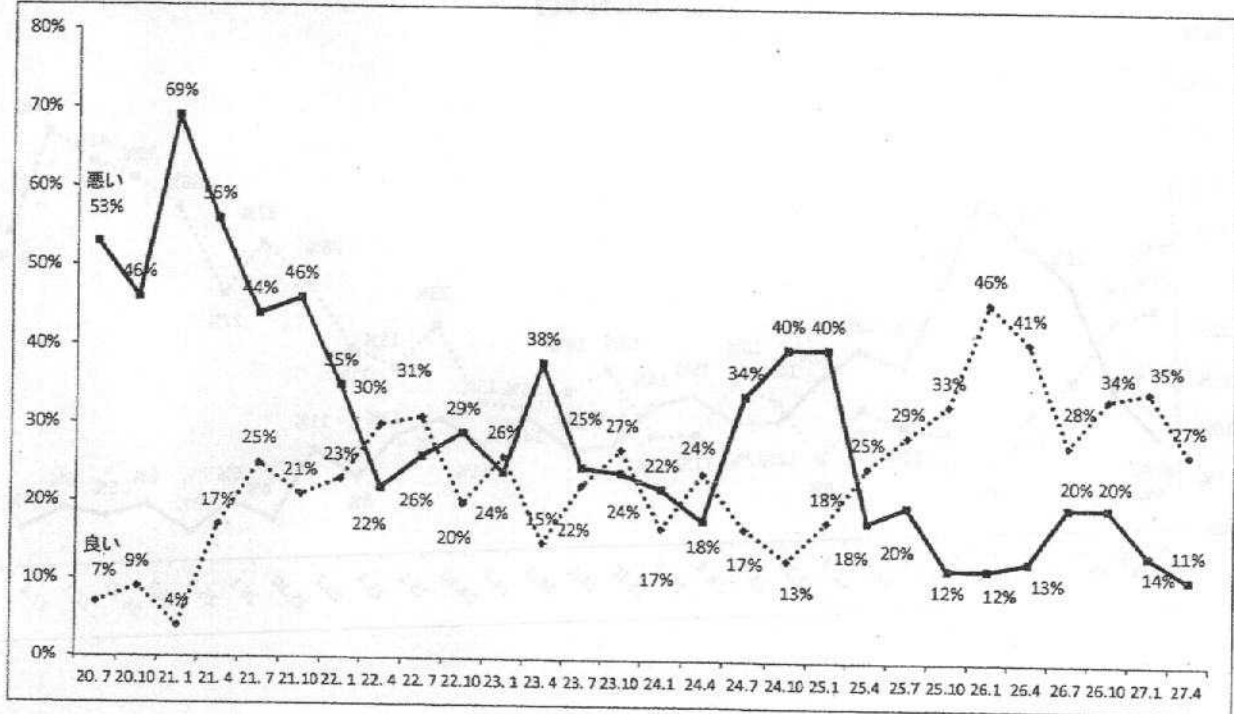


③ 現在の雇用過不足感の状況について

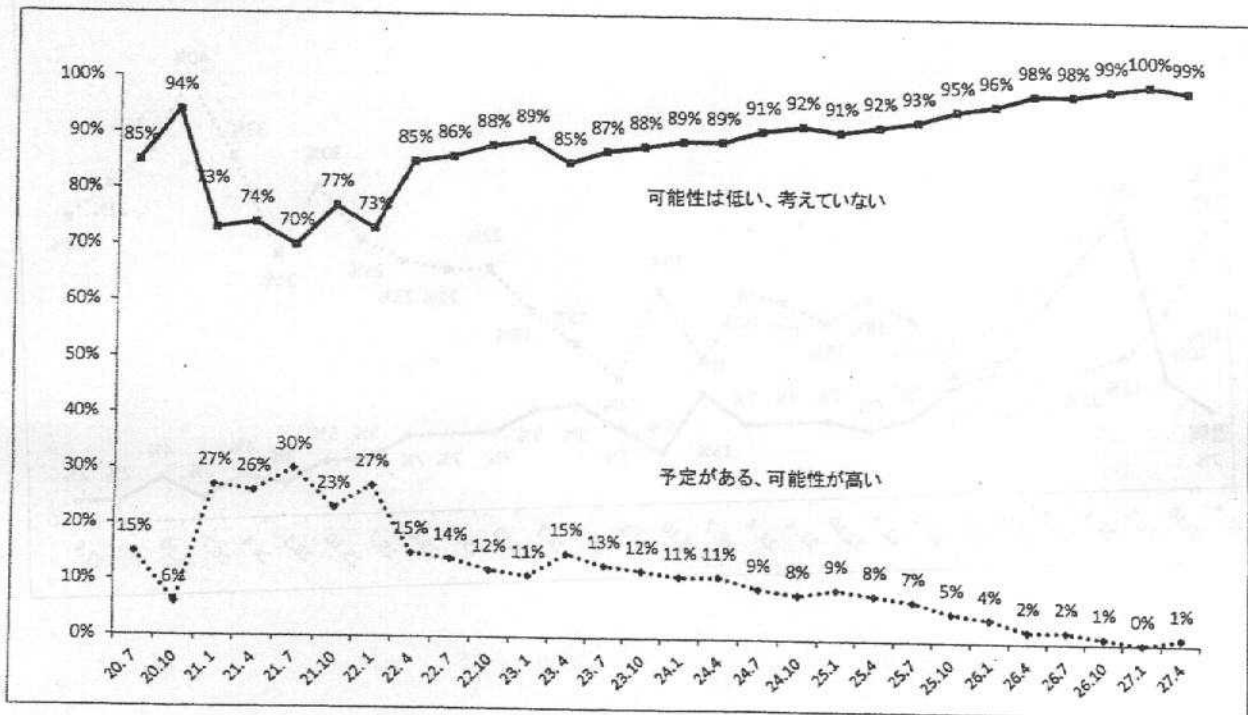


(2)【製造業】

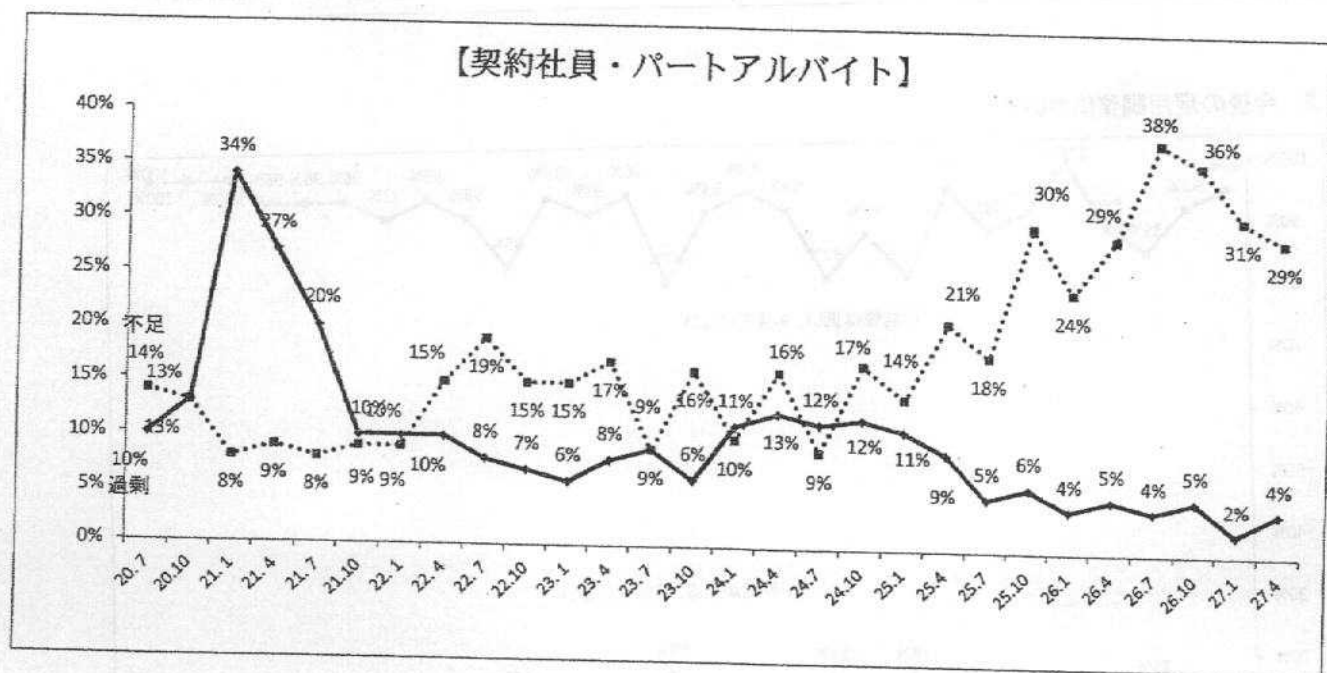
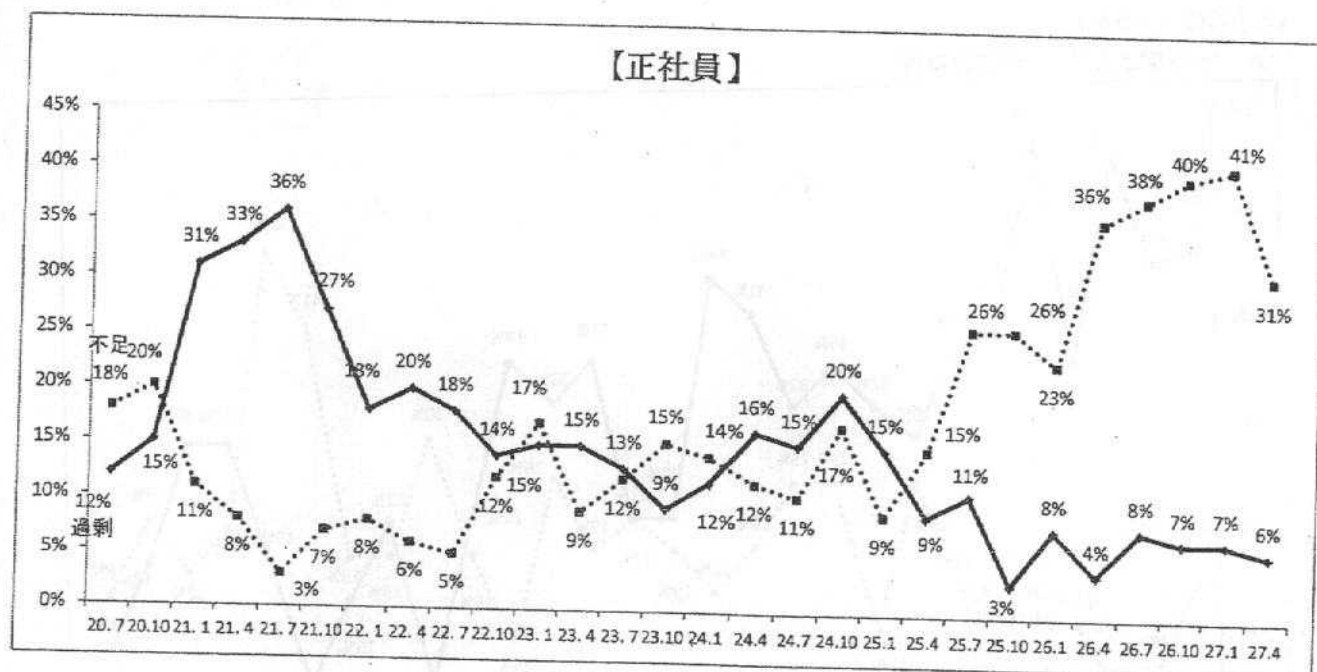
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

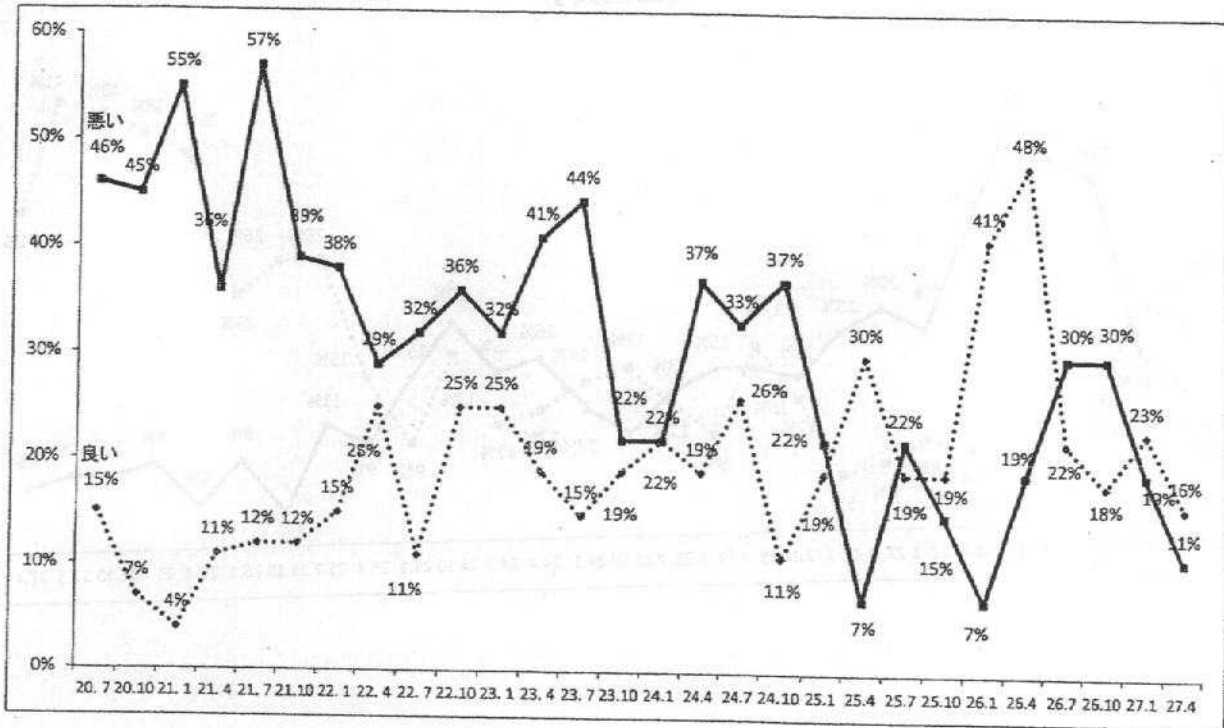


③ 現在の雇用過不足感の状況について

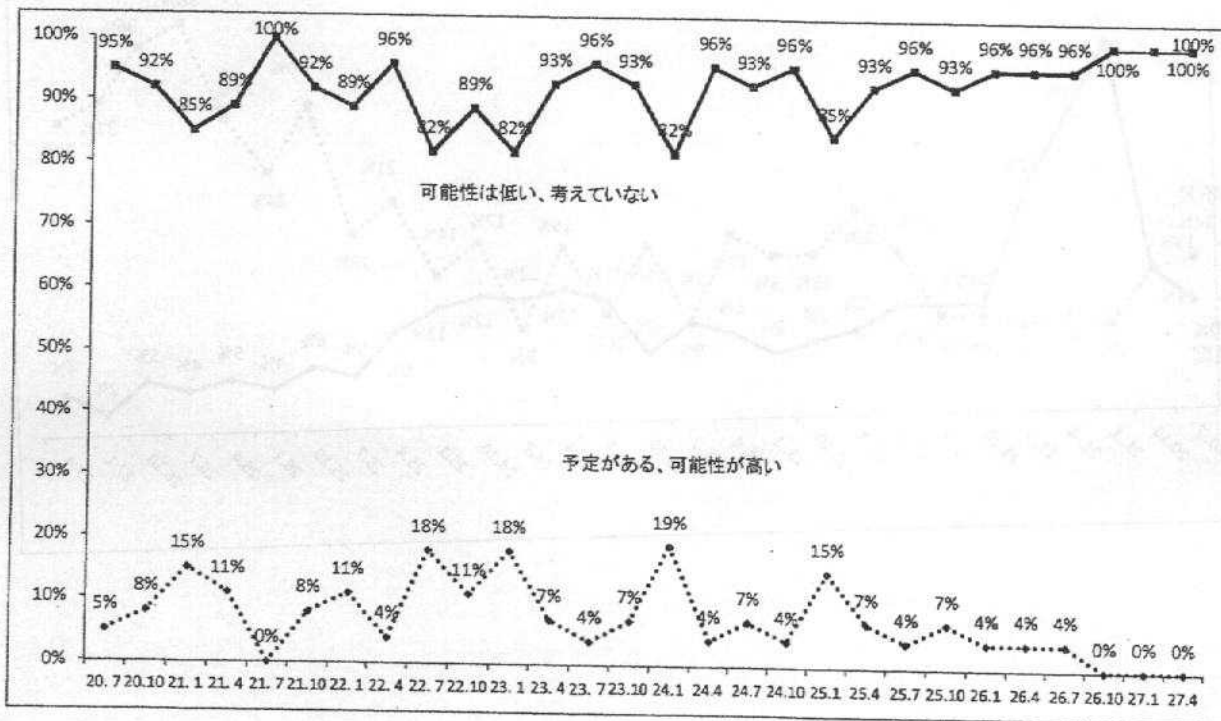


(3)【卸売・小売業】

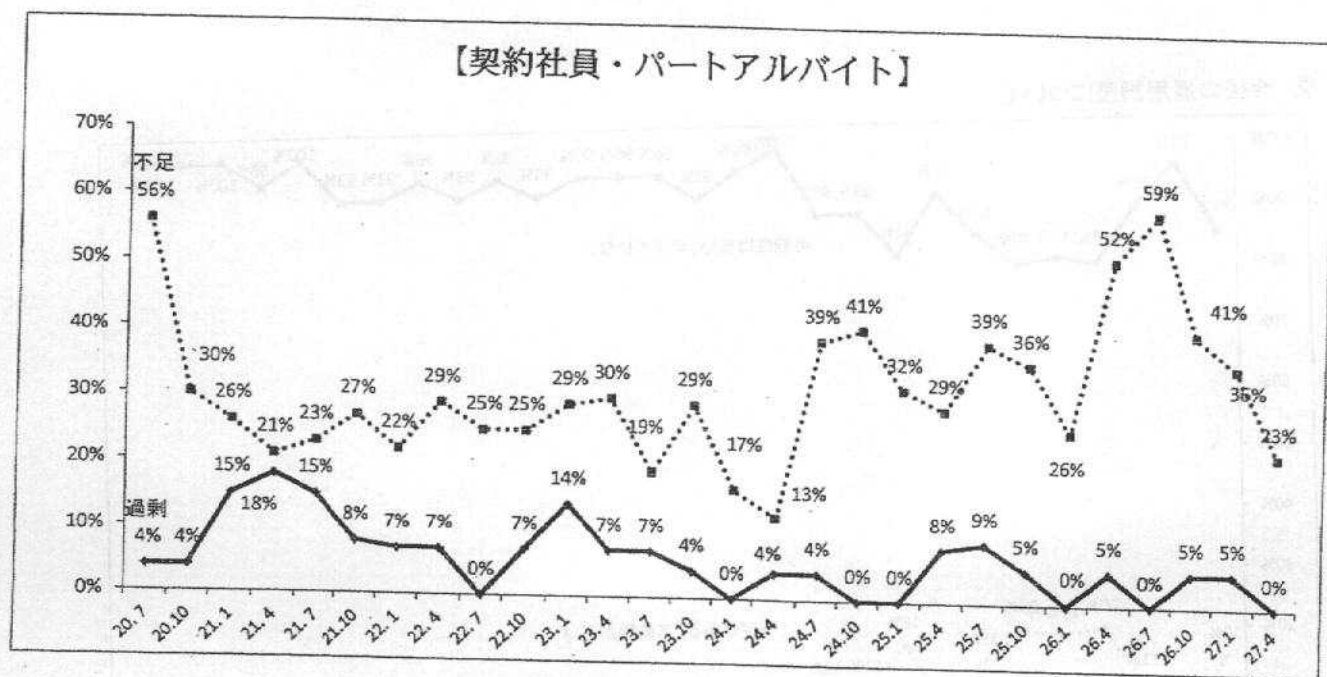
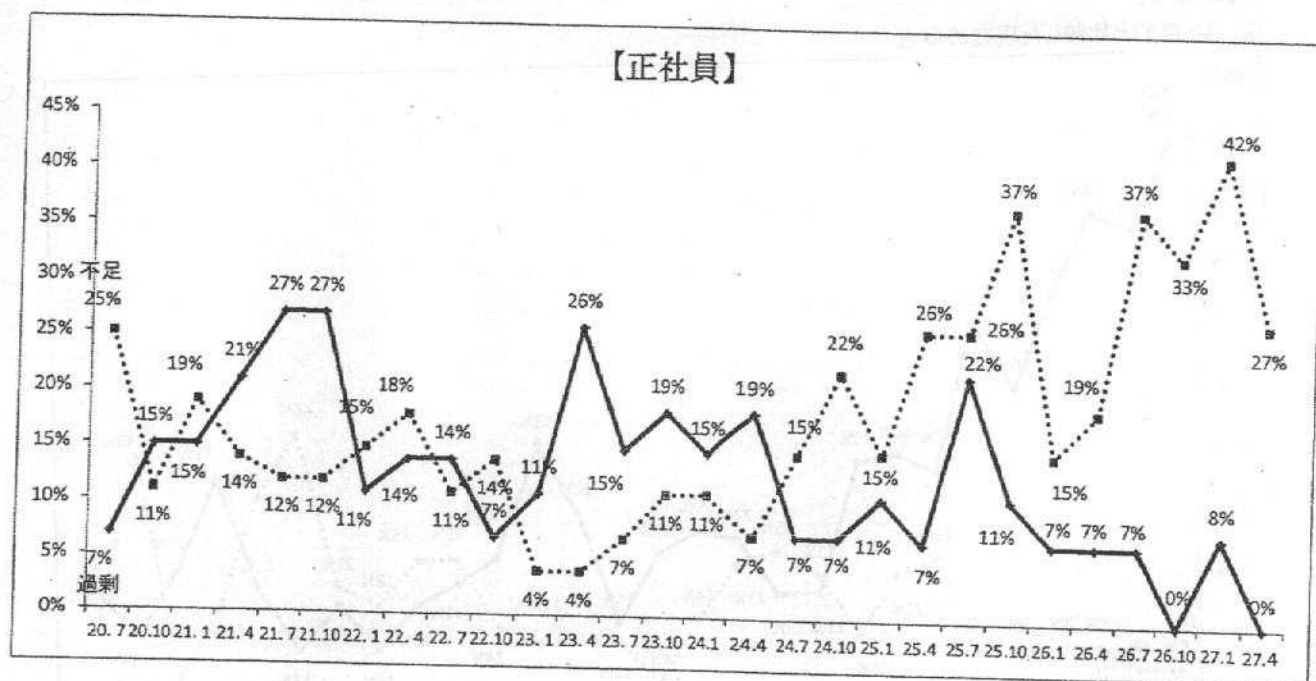
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

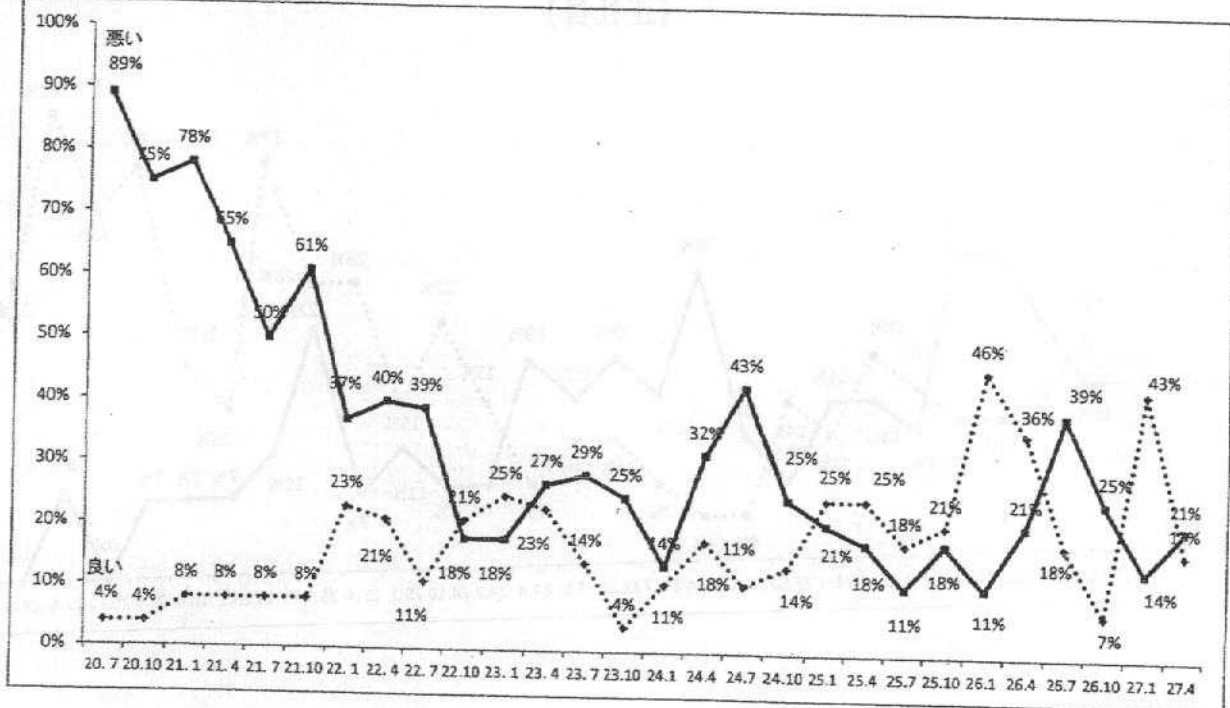


③ 現在の雇用過不足感の状況について

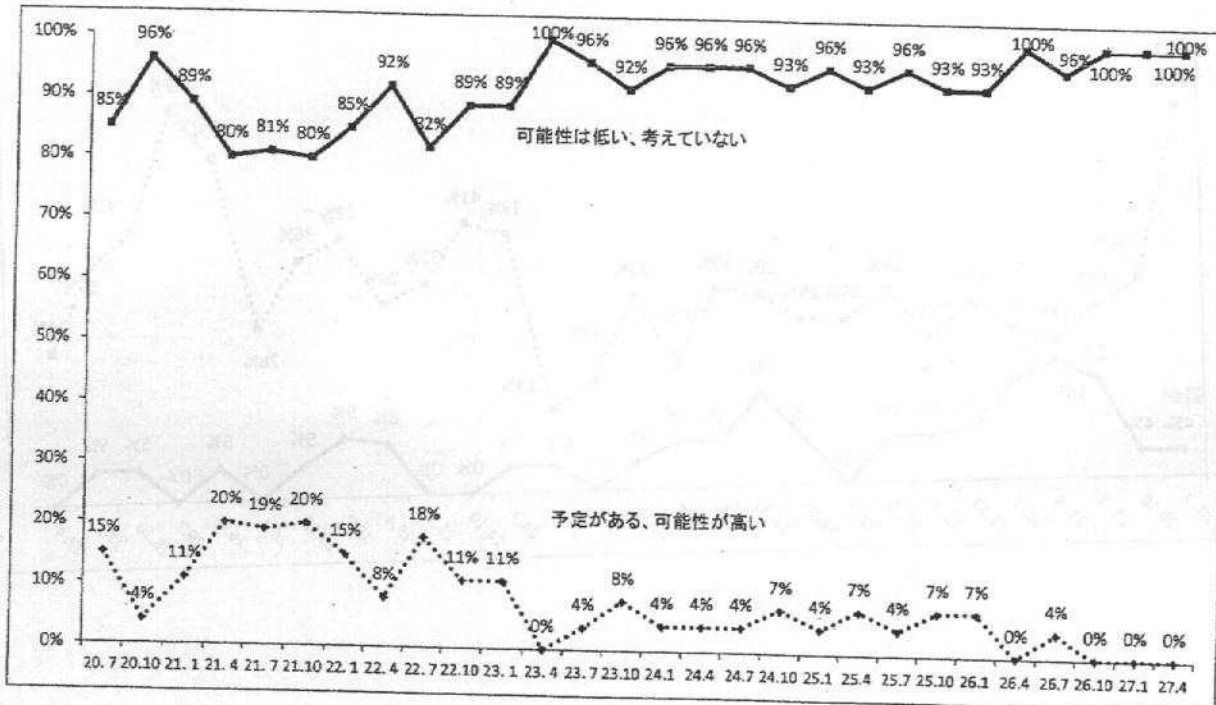


(4)【運輸業】

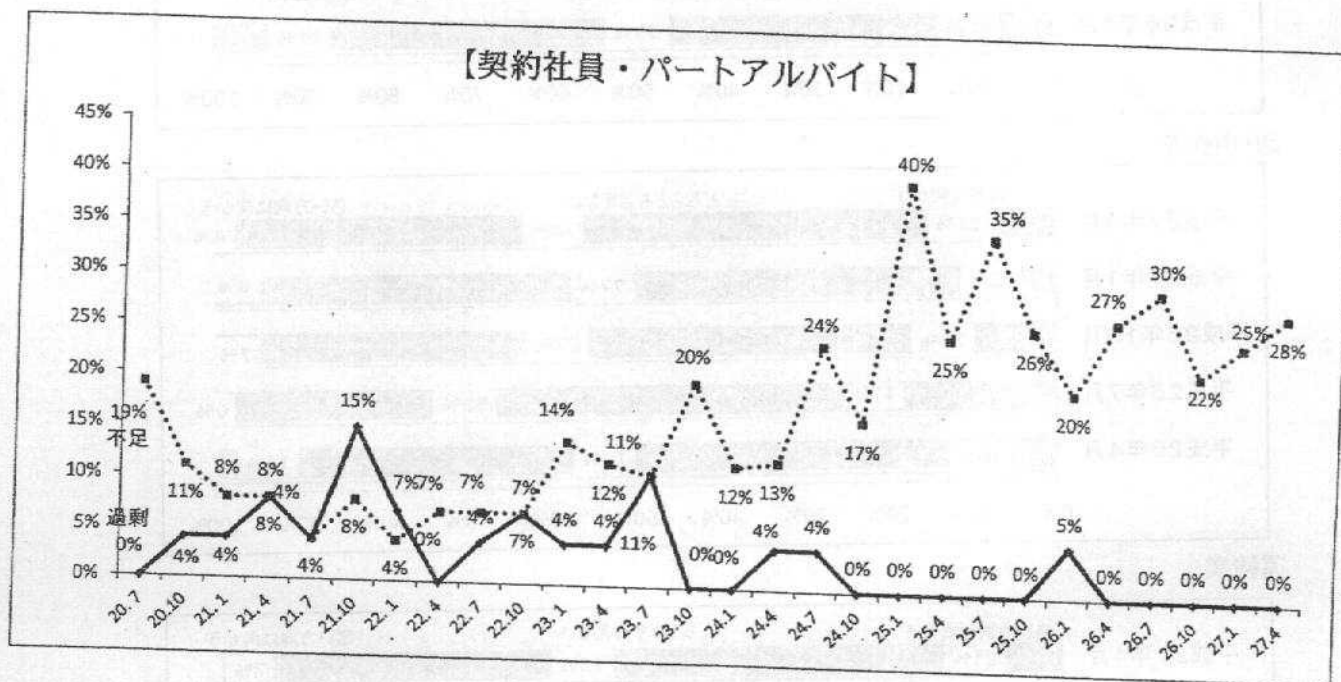
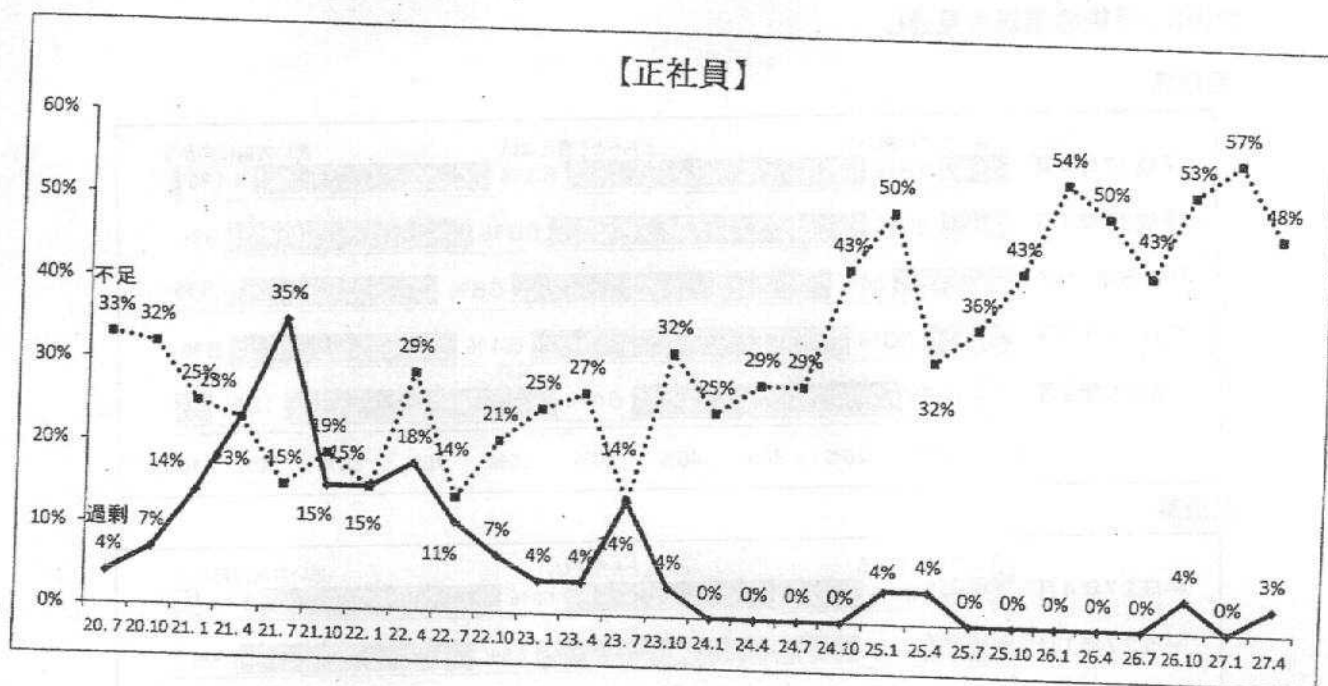
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について



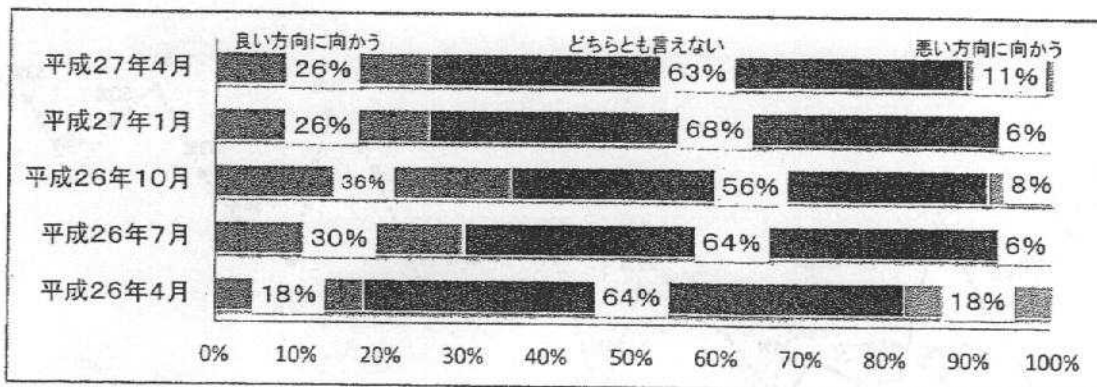
③ 現在の雇用過不足感の状況について



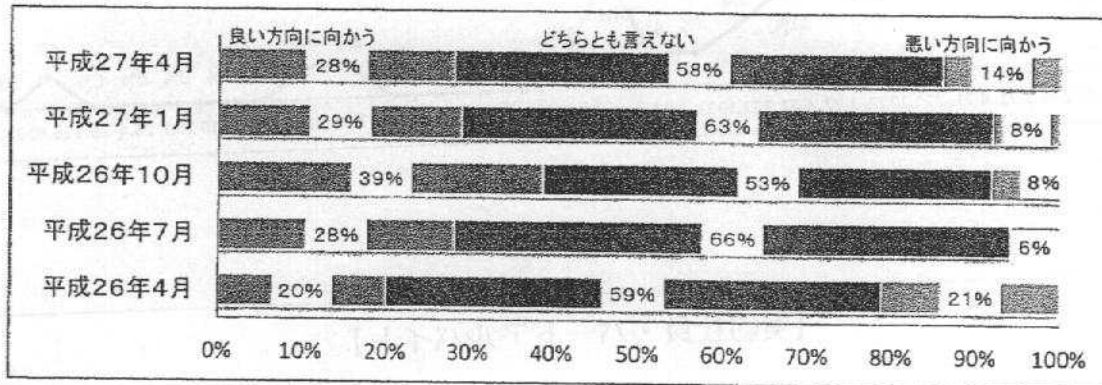
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

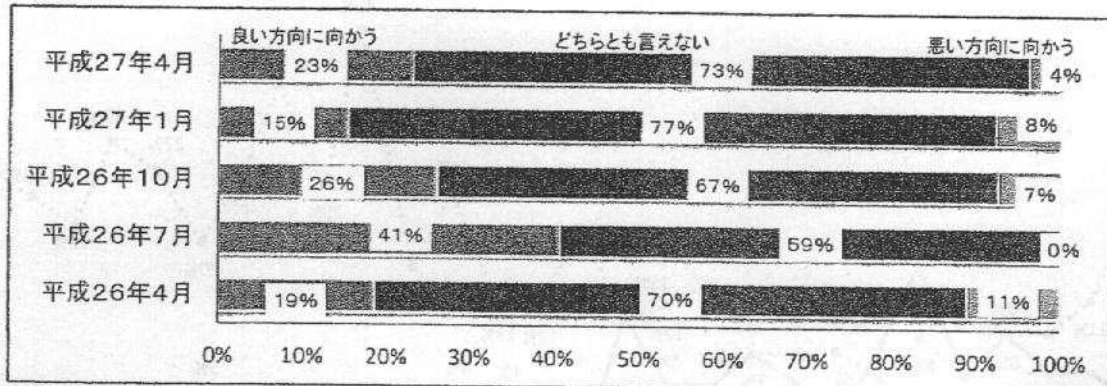
全産業



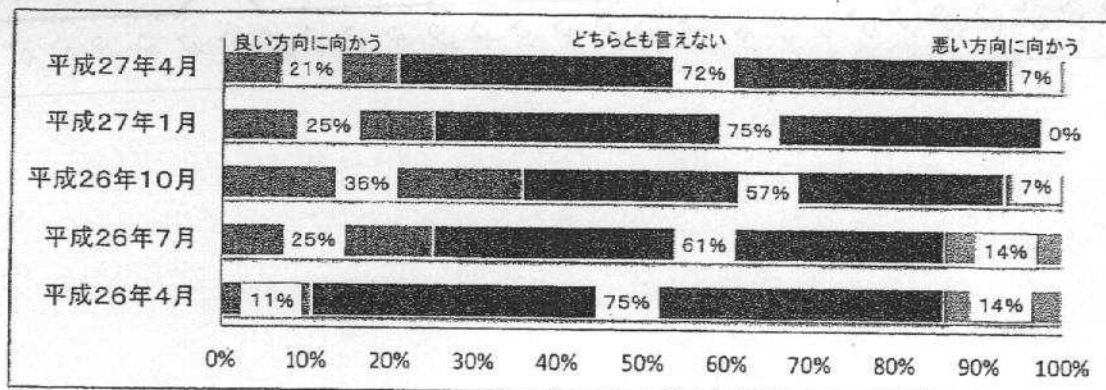
製造業



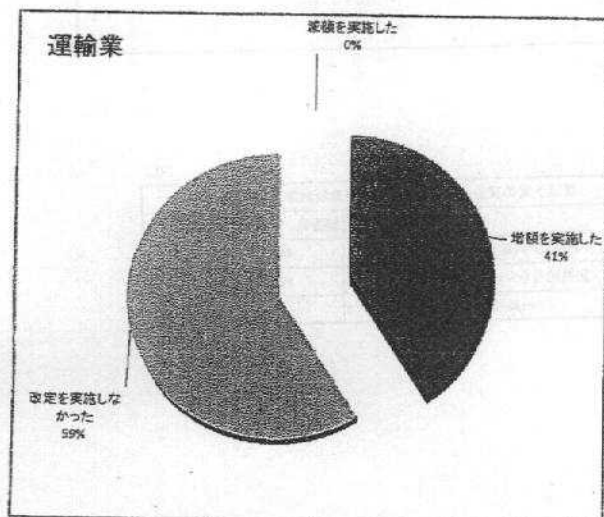
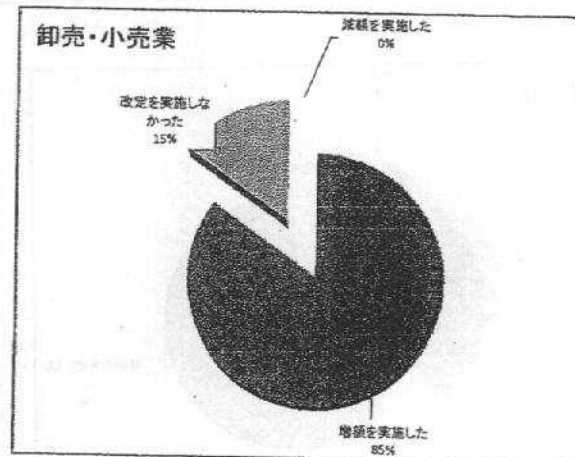
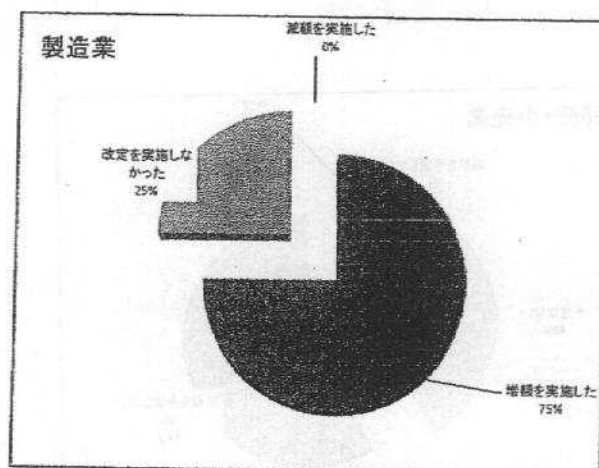
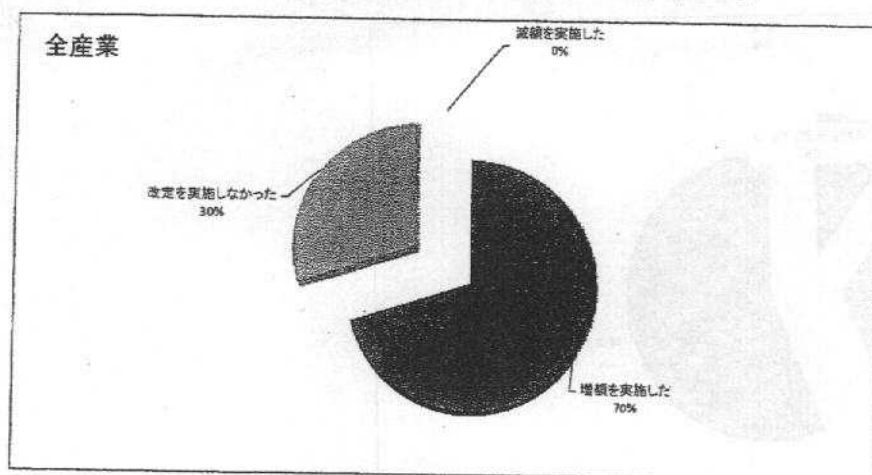
卸・小売業



運輸業



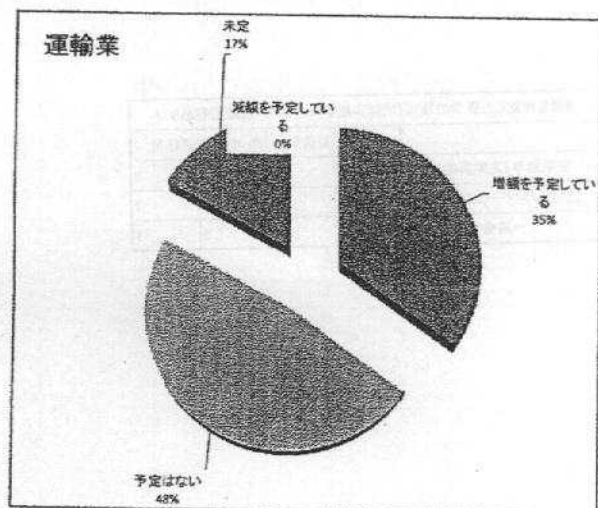
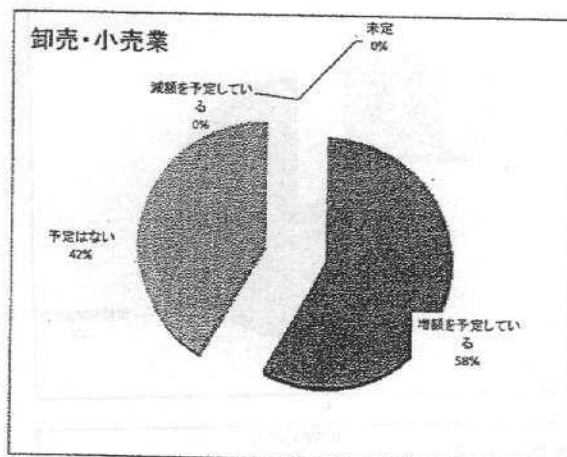
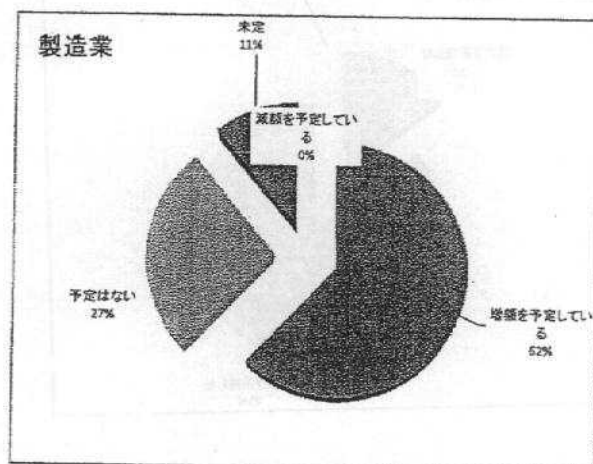
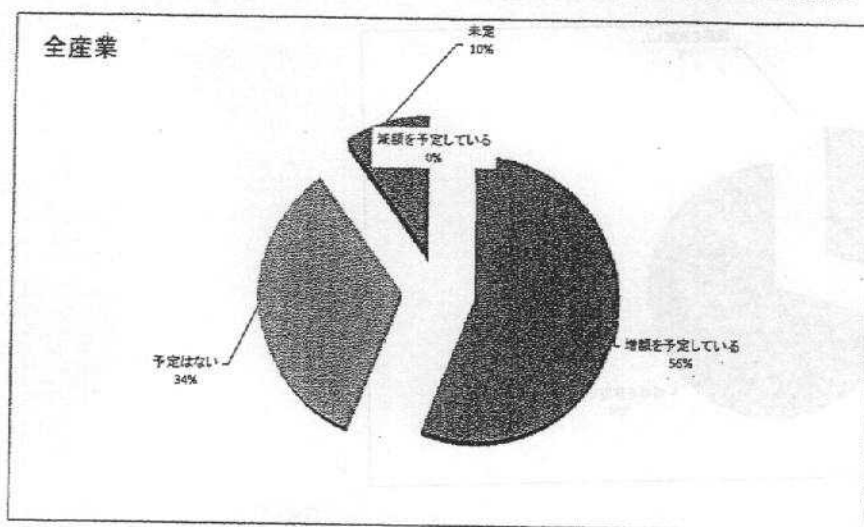
賃金改定実施状況(平成26年4月～平成27年3月末まで)



(社)

	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	62	45	14	3
定期給与(ベースアップ)	48	28	13	7
一時金	10	4	3	3

今後の賃金改定について(平成27年4月～27年6月末までの見込み)



(社)

増額予定の賃金の種類(増額予定事業所対象(複数回答あり))				
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	54	41	10	3
定期給与(ベースアップ)	36	21	9	6
一時金	4	2	1	1

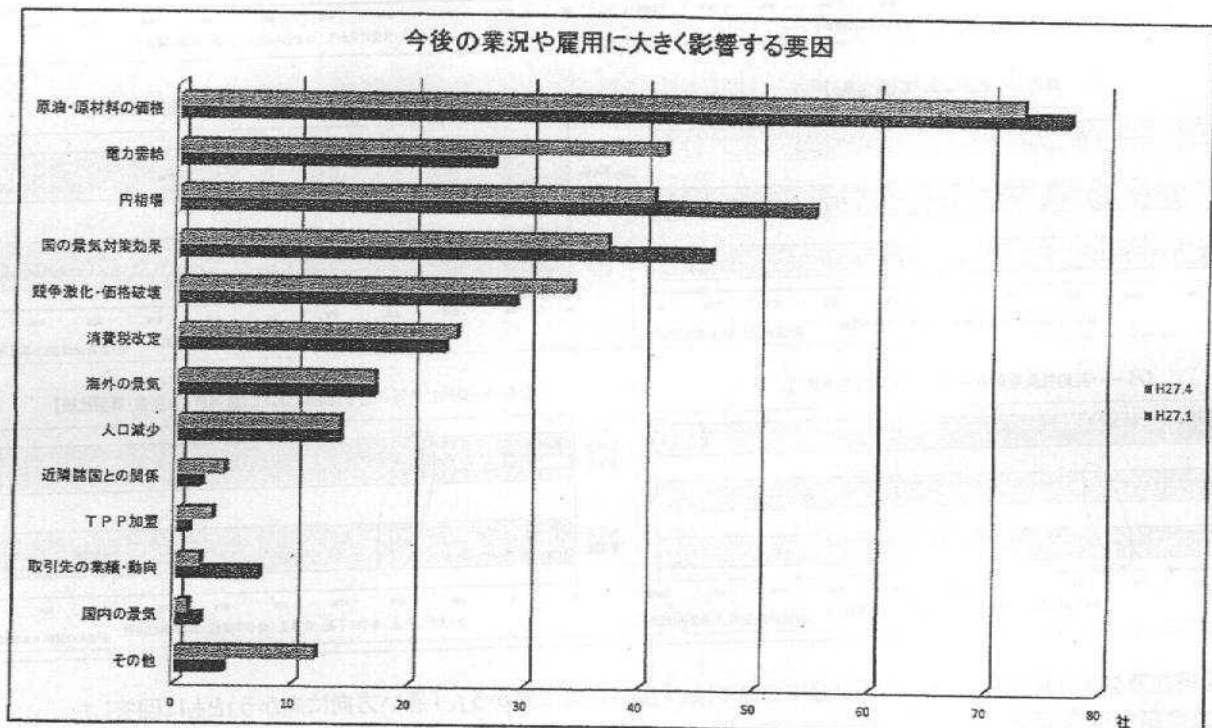
公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成27年4月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	26社	18.6%
3 運輸業	29社	20.7%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	全産業		製造業		卸・小売業		運輸業	
1 原油・原材料の価格	73	(77)	43	(49)	11	(8)	19	(20)
2 電力需給	42	(27)	34	(21)	5	(2)	3	(4)
3 円相場	41	(55)	31	(38)	6	(13)	4	(4)
4 国の景気対策効果	37	(46)	19	(21)	7	(13)	11	(12)
5 競争激化・価格破壊	34	(29)	19	(18)	7	(8)	8	(3)
6 消費税改定	24	(23)	17	(13)	5	(6)	2	(4)
7 海外の景気	17	(17)	14	(13)	2	(3)	1	(1)
8 人口減少	14	(14)	5	(7)	4	(5)	5	(2)
9 近隣諸国との関係	4	(2)	4	(1)	0	(0)	0	(1)
10 TPP加盟	3	(1)	1	(0)	0	(0)	2	(1)
11 取引先の業績・動向	2	(7)	1	(6)	0	(1)	1	(0)
12 国内の景気	1	(2)	1	(1)	0	(0)	0	(1)
13 その他	12	(4)	9	(0)	1	(1)	2	(3)

※()内は平成27年1月期の数値



【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においては、3月に管内企業に対するヒアリング調査を実施しているため、
当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

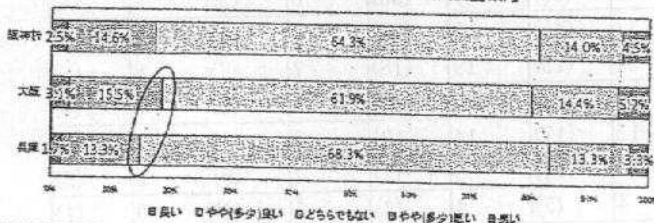
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課(06-4790-6300)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

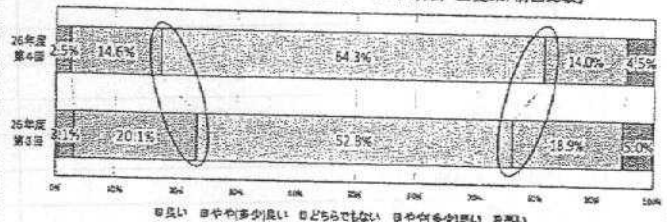
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
97社(うち製造業36社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社)

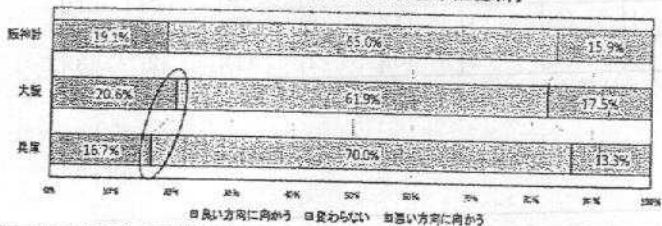
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



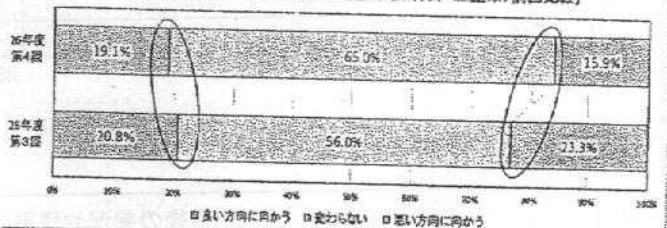
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



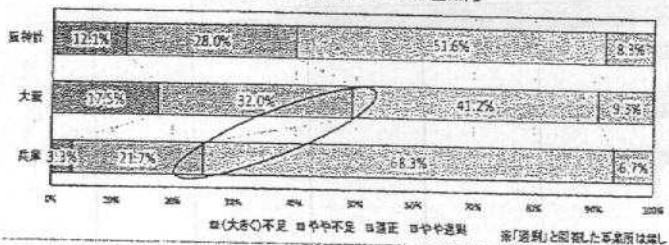
【今後の景気について(3か月後の見通し)(全企業)】



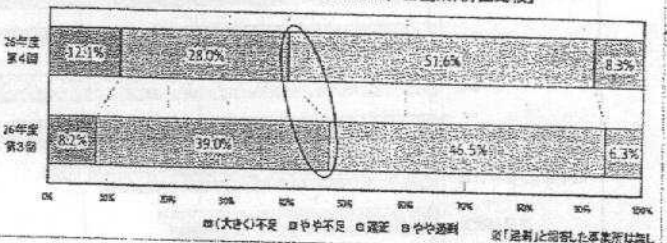
【今後の景気について(3か月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



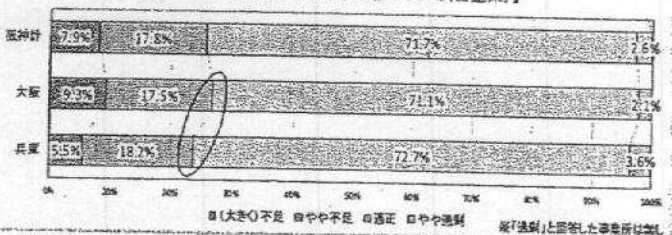
【正社員の過不足感について(全企業)】



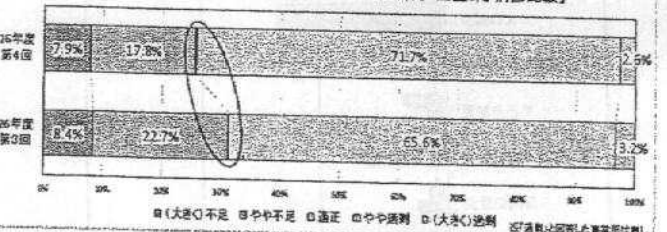
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・3月現在及び3か月後の見通しの景況感については、「良い方向に向かう」、「悪い方向に向かう」ともに回答した企業の割合は大阪が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、特に正社員について大阪が高くなっている。